

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	労働組合関連事業							事業コード	320203		
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち				政策目標	2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立				
	施 策 名	2 育児・介護と仕事を両立できる環境の整備						施策コード	722		
事業担当	所 属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158・160	頁
計画期間	開始年度	昭和35年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市労働団体等補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	労働組合活動等を支援することで、勤労者の安全で快適な労働環境や生活環境の改善につなげるとともに、若者の定住促進やボランティア活動の推進などにより地域活力の向上に寄与する。				
対象者	市内労働団体	対象者数	4,468	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,598		1,532		1,522		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
	小計(①～③)	1,598		1,532		1,522								
予算財源内訳	① 一般財源	1,371		1,305		1,262								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	227		227		260								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,598		1,532										
	③ 執行額	1,140		1,264										
	④ 執行率	71.3%		82.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/	0.00	0.10	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,160		800		800		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,300		2,064		800		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地建物貸付収入(産業観光課)		種類	財産貸付収入		実績金額	284		決算付属資料	32		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	労働組合組合員数	人	4736	/	5000	4476	/	5000	4468	/	5000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	労福協事業推進に係る会議	回	8	/	8	8	/	8	4	/	8
	単位あたりコスト		176.2		142.5		316.0				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	労働団体等の健全な活動を支援することにより、勤労者全体の福祉の向上及び就労環境の改善並びに労働者の地位向上を図り、地域を支える人材の確保に寄与する。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助金の額は漸減させており、労働団体でもコスト削減に努力されている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	勤労者全体の福祉及び資質向上のための取組や、ボランティア活動の実施などにより、地域社会に貢献している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、労働団体等の活動に対し必要な支援を行った。これまで無償で貸し付けていた労働会館について、平成29年度から賃貸借料を徴収し、労働会館の維持管理を行っている。		
改 善 策	勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、今後においても労働団体等の活動状況等を十分に確認し、適正に必要な支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--